【自由研究発表第1セッション 12月7日 9:45-10:20 B会場 603教室】

タイ式民主主義の浮き沈み

玉田 芳史

(放送大学京都学習センター)

タイでは政治の民主化が2006年以後足踏みしている。妨げているのは、「タイ式民主主義」である。それは、為政者が西欧式民主主義の受容を拒否するために、19世紀以来唱えてきた考え方である。現代版は、1978年以後の憲法に「国王を元首とする民主主義体制」(以下では、国体)と明記されている。現代版では、「よき統治(good governance)」を「徳治(thammaphiban)」と訳し、これぞタイに適した民主主義と称揚することによって、為政者の徳ないし倫理が得票の多寡よりも重要だと主張される。9世王(在位1946～2016年)は理想とする「正法王(thammaracha)」に近づくことで、90年代には政治的覇権を確立した。それは現代版の絶頂期であった。

国体護持派によれば、タイの民主政治は君主制に由来する。立憲民主主義は1932年に人民党が導入したのではなく、7世王が下賜したものであった。さらに、1973年と92年の民主化政変は、9世王が立役者であった。

しかし、民意軽視の国体は民主政治と親和性が高くない。自由で公正な選挙で選ばれた指導者が国政を担うようになるのが民主化である。それが2001年以後進むようになると、国体護持派は民主化阻止闘争に乗り出し、反政府デモ隊、司法機関、軍隊が民選政権の打倒を試みた。軍事クーデタと異なり非難を招きにくい司法は、2006年4月の9世王のスピーチで活性化されると、政治の司法化(tulakanphiwat)、さらには法律戦争(nitisingkham)に従事してきた。司法主導の国体護持は継続中である。

2016年に君主が交代した後も、国体を守ろうとする戦いは続いている。19年総選挙で体制改革を唱えて第三党になった新党FFPは、20年2月に解党処分を下された。同党を支持する若者は強く抗議し、やがて君主制の改革を提言するようになった。彼らは「人民党」を自称して、民主化の祖が9世王ではなく人民党であることを強調した。

FFPの後継政党MFPが2023年総選挙で第一党になると、国体護持派はMFPの政権獲得を阻止した。MFPは24年に解党処分を受けると、人民党の志を継ぐべく後継政党に「人民党(PP)」と命名した。また、23年からは政治家への処分手段として、17年憲法に規定された倫理規範が適用され、倫理に悖ると見なされた政治家には、公民権の10年間あるいは終身にわたる剥奪という厳罰が下されるようになった。24年には首相が適用を受けて失職処分となった。

本発表の結論は次の通りである。第1に、タイ式民主主義は、君主制の政治的覇権を確立し、民主化から守るために利用されてきた。君主の覇権に挑戦する政党が解党されても支持者を増やしてきたのは、有権者が君主の政治関与を歓迎しない証拠である。第2に、歴史観では、民主化の敵を軍隊ではなく君主制と位置づけることで、人民党への評価が高まっている。第3に、政治の司法化の一環で、解釈に恣意性を伴う倫理規定が活用され始めた。学術研究向けの倫理規定も準備中であり、タイ研究者にとって深刻な事態である。

【自由研究発表第1セッション 12月7日 10:25-11:00 B会場 603教室】
マニプル州内戦への道と「ミャンマー・ファクター」

村上 武則

(東京外国語大学 AA 研ジュニアフェロー)

ミャンマーに隣接するインド北東部マニプル州は 2023 年 5 月 3 日から州内最大の少数民族であるタドウ人(クキ人)を主力とする武装勢力と州中央部の支配集団であるメイテイ人との衝突に始まる内戦に突入し、2024 年現在でもなお州南部では軍と各種武装勢力との間で膠着状態が続いている。州都インパールと南西部に位置する州内第二の都市チュラチャンドプル市(現地名:ラムカ)との往来は現在でも不可能である一方で、さらに南に位置する民族的に同系のミゾラム州とチュラチャンドプル間の往来は制限なく行われ、この内戦下の状況においてすらもミャンマーからの密入国者がマニプル州側へ雪崩れ込み武器と戦闘員を供給していると思われる。マニプル州内戦の引き金となった諸要因はミャンマー内戦と連動しており、1. クキ・チン系諸民族集団のミャンマー側チン州・ザガイン管区からの大量流入という事実、2. マニプル州政府の麻薬栽培取締まり強化によるタドウ人(クキ人)の生業崩壊と経済的困窮、さらに 3. 州中央のメイテイ人と州北部ナガ系勢力の結託による「マニプル州のクキ人(タドウ人)自体がそもそもミャンマーからの難民・不法移民であり、マニプル州在来の民族では無い」という排外キャンペーン、の計 3 点が連続した主要因として挙げられる。2021 年のクーデター以前からインド側との経済格差を原因としてミャンマー側からの流入民の存在は大きな社会問題となっていたが、コロナ禍を経た後の発表者による 2022 年 2 月から 2023 年 3 月までのマニプル州・ミゾラム州での断続的調査においても「ミャンマー・レフュジー」の流入による社会の混乱は未曾有の規模に達しており、マニプル州内の医療施設の病床をビルマ語と少数民族語だけを話す身元不明の患者たちが占拠している状況や、ミゾラム州ではミャンマー難民が路上で物乞いをしている姿を何度も目撃し、現地社会の住民から強い不安の声を聞いた。マニプル州でこれらの流入民対策として進められていたのが州南部の土地登記義務化を通じた違法占拠地帯や麻薬畑の炙り出しで、タドウ人(クキ人)側の多くがこれに協力することを拒んだため「先祖伝来の土地の領有すら証明出来ないクキ人は不法移民である」というバッシングを州内各種メディアを利用して開始し、タドウ人と長年対立関係にあるナガ系武装勢力もこれに同調し「クキ人は難民である(からナガと違ってマニプル州の住民ではない)」と声明を出して非難に加わった。そして 5 月 3 日の衝突以降はパイテ人やフマル人などタドウ人と同系のクキ・チン系諸民族を巻き込んだ全面戦争となった。本邦外務省がマニプル州民族紛争の原因として挙げているメイテイ人の ST 指定(少数民族留保措置)問題は、この内戦の遠因の一つではあっても戦線が開かれた直接の原因ではない。本発表ではマニプル州内戦に至る民族対立激化の様相とその要因について、ミャンマー側との関係を踏まえて報告する。

【自由研究発表第1セッション 12月7日 11:05-11:40 B会場 603教室】

「科学の大東亜共栄圏」構想の具現化

南方科学委員会の研究成果（1943.11～1944.2）

小林 和夫

（創価大学）

本発表の目的は、アジア・太平洋戦争の開戦前後に叫ばれた「南方科学」の実践主体として「科学の大東亜共栄圏」構想の具現化を担ったといえる南方科学委員会（南方科学委員会 1943）の研究成果の概要を考察することにある。南方科学委員会は、南方軍総参謀長・清水規矩が評しているように、「南方共栄圏に於ける科学に関する各種機関を動員して其機能を十分に発揮せしめ以て直接作戦の要請に即応せしむると共に戦争遂行に寄与せしむる」（清水 1943）ことを目的として設立された。

本発表では、南方科学委員会における初期の研究成果が記載されている『南方科学委員会記事 第一號』（以下『記事』）、『南方科学研究輯録 第一輯』（以下『輯録』）、『ジャワ軍政監部科学技術室業務詳報（第一號）』（以下、『業務詳報』）をおもな史料として分析する。また、南方科学委員会設置の前年 1942 年に陸軍省が南方占領地における調査研究の方針を示した『南方軍政調査研究要領』も参照する。

南方科学委員会では、研究内容が「研究問題」として南方軍総司令部から提示された。その後、南方占領地の研究機関・試験機関・調査機関（以下、「機構」）に置かれた専門部会ごとに「研究問題」の検討が行われ、主査によって研究が実施された。「機構」全体の研究成果を『記事』『輯録』『業務詳報』からみると、①主要な研究業務ではゴム、潤滑油、皮革、土質、油脂塗料、構造材、植物（国防色染料、特定植物の分布、防虫剤など）、木材、各種代用品、民族・宗教（風俗・習慣、技術者・労務者の特性、宗教政策、華僑対策、言語対策）の 10 項目に力点が置かれた点、②「機構」では、従前の研究成果を活かしながらも各軍政に資する新しい研究が実施された点、③南方占領地のなかでは、「科学技術室」が置かれたジャワでの研究活動がとくにさかんであった点の 3 点が明らかになった。

また、南方科学委員会による研究は、「機構」以外にも、①ゴム関連【横濱ゴム・日清ベニヤ・三菱ベニヤ】、②石油代用品【横濱ゴム・昭南ガス】、③塗料【大日本塗料】、④椰子油脂防酸【旭電化工業・横濱ゴム】（『記事』『輯録』）、製紙【三菱製紙・王子製紙】（『業務詳報』）など、南方占領地に進出していた民間企業が参加していたことが判明した。これによって、本発表では、南方科学が軍・産・学のセクター間の連携・協力によって推進されていた一端についても確認することができた。

（文献）

清水規矩，1943，「総参謀長口演要旨」。

ジャワ軍政監部科学技術室，1944，『ジャワ軍政監部科学技術室業務詳報（第一號）』。

南方科学委員会，1943，「南方科学委員会設立要綱」。

———，1944a，『南方科学委員会記事 第一號』。

———，1944b，『南方科学研究輯録 第一輯』。

陸軍省，1942，『南方軍政調査研究実施要領』。